

6 国有林野の事業運営

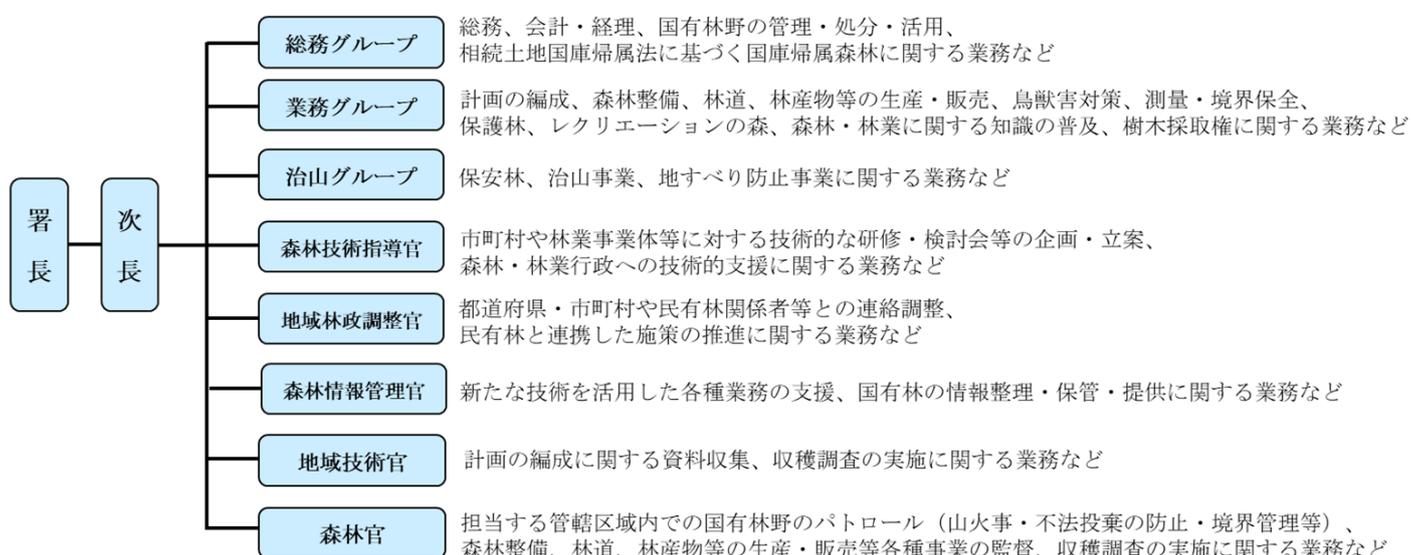
(1) 管理経営の事業実施体制

国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採(素材生産)や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図－１２ 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２３ 請負事業等における重大な災害の発生状況

区 分		重大な災害の発生件数		
		令和４（２０２２）年度	令和５（２０２３）年度	令和６（２０２４）年度
請負事業	素材生産・造林請負	１	３	３
	林道	０	０	０
	治山	０	１	０
	その他	０	０	０
立木販売		１	０	５
合 計		２	４	８

注：重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第１の障害等級表の等級区分中、第１級から第３級までに該当すると思われる災害、③同一災害で３名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

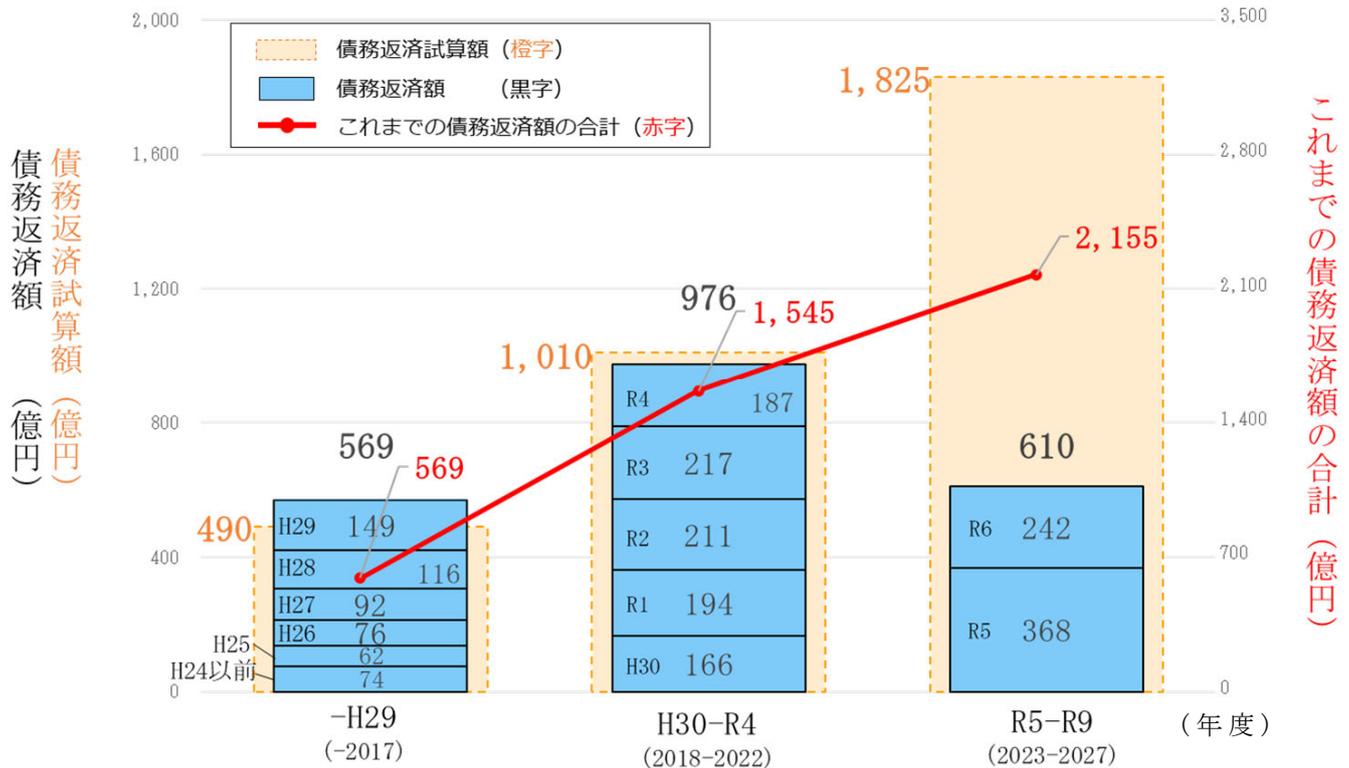
（２）その他事業運営に関する事項

ア 計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

平成２４（２０１２）年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務１兆２，７２１億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、令和６（２０２４）年度は２４２億円の返済を行い、これまでの債務返済額は合計して２，１５５億円となっています。

図－１３ 国有林野事業の債務返済状況



注 1：金額は四捨五入した値である。

2：債務返済試算額は、平成 24(2012)年 3 月 29 日及び令和 5(2023)年 12 月 21 日の林政審議会で公表した試算。

3：これまでの債務返済額の合計について、-H29(-2017)は平成 29(2017)年度末時点、H30-R4(2018-2022)は令和 4(2022)年度末時点、R5-R9(2023-2027)は令和 6(2024)年度末時点の額。

表－２４ 国有林野事業収入の状況

(単位：億円)

区分	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度
林産物等収入	390	375	352
貸付料収入	29	29	29
林野・土石売払代	6	9	5
計	426	413	386

注：計の不一致は、四捨五入による。

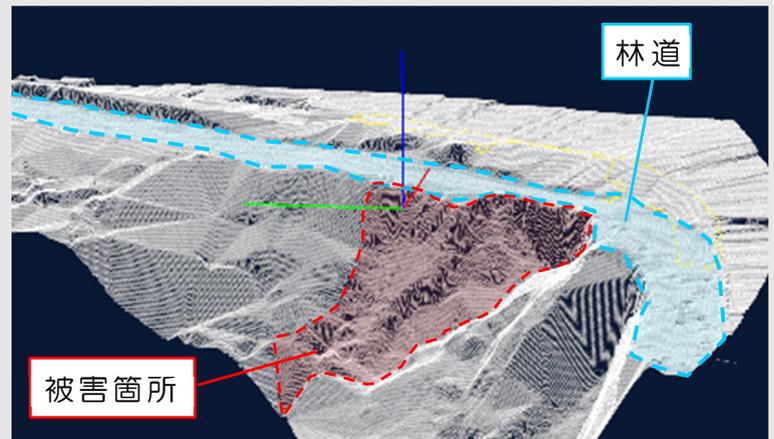
林産物等販売の状況

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/zuhyou.html



事例 28 モバイル端末を用いた LiDAR 計測による現地測量作業の効率化

(四国森林管理局)



- ・ 高知県香美市 桑ノ川林道
- ・ (左) 地上レーザ測量の様子(令和7(2025)年2月)
- ・ (右) 測量地の三次元データ(地盤・点群カラー)(令和7(2025)年2月)

国有林野事業では、効率的な業務の実施に向け、デジタル技術を活用した現地測量や森林調査に取り組んでいます。

四国森林管理局では、災害等により被害を受けた林道の復旧工事に着手するに当たり、地上レーザ測量機器を用いた現地測量技術の実証を行いました。測量の際には、中長距離 LiDAR^{*}技術を使用し、レーザ照射によって現地の三次元データを取得することにより、中心線測量後にポール等を用いて実施する従来の横断測量では2時間程度時間を要していた現地作業を10分程度で終わることができ、作業効率が大幅に向上しました。

また、レーザ測量機器では、被害箇所から離れた場所からでも測量が可能のため、崩壊箇所等の危険な足場での作業を回避できるようになり、調査の安全性向上にもつながります。

同局では、引き続き管内各署での実証を重ね、現地測量作業の効率化に取り組んでいきます。

ウ 安全・健康管理対策の推進

令和6(2024)年度の職員の災害の発生件数は28件で、令和5(2023)年度と比べて5件減少しました。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減等心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

表-25 職員の災害の発生状況

(単位：件)

区 分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
令和4(2022)年度	0(0)	8(23)	27(77)	35(100)
令和5(2023)年度	0(0)	8(24)	25(76)	33(100)
令和6(2024)年度	0(0)	7(25)	21(75)	28(100)

注1：重傷は、休業日数8日以上を負傷である。

注2：()書は、合計に占める災害の程度別の比率(%)である。